

公 共 政 策 の 新 た な 扉 を 開 く



Hokkaido University Public Policy School

北海道大学 公共政策大学院

2022-2023大学院案内

「場」の重要性

北海道大学公共政策大学院
院長 空井 護



北海道大学公共政策大学院 (Hokkaido University Public Policy School [HOPS]) は、「公共政策及び公共サービスに関する企画、立案、実施、評価等を担う専門家及び職業人」の養成を目的に掲げる専門職大学院です。

今日、解決を求められる公共政策課題は、地域によってその様相を大きく異にします。三大都市圏とそれ以外の地方圏とでは、公共政策対応を迫られる問題の顔ぶれやその間の優先順位は当然ながら異なります。そして、居住者の密度や年齢構成や就業構造の違いなどに起因する公共政策課題の^{まだら}斑状状況は、地方圏の内部において、中核都市とそれ以外の地域とのあいだで、ときに斑模様を一層鮮明にするかたちで再現されています。

専門職大学院は、事例研究や現地調査を授業の柱のひとつに据えています。そうした実践的な授業において、具体的な公共政策課題を我がこととして受け止め、グループワークの遂行やリサーチペーパーの執筆を通じてその解決策を真剣に模索するなかで、高度専門職業人に必要な能力と知識を身につけてゆく。このような大志を抱かれた方にとって、HOPSはその立地からして、すでに十分に魅力的な存在ではないでしょうか。日本の公共政策分野の専門職大学院のうち、ただ一校、本州の外に置かれているのがこのHOPSです。

HOPSで学ばれるとき、一極集中を進めつつも人口の減少と高齢化を免れない地方中核都市・札幌市とともに、「過疎」や「空洞化」に直面しながらも独自のプランで再生・発展を試みる、幾多の革新的で挑戦的な道内コミュニティが、ごく身近な存在として意識されるはずです。

公共政策課題をリアルで切実なものとして受け止めること。これは優れた公共政策学的探求の大前提です。そして、公共政策課題のリアリティや切実さは、政策現場とのあいだの物理的距離に大きく規定されます。HOPSからは、現代の日本に突き付けられているほぼすべての公共政策課題が、すぐそこに見て取れます。しかも、いかに北海道が広大とはいえ、道内のほとんどの地域は、札幌からその日のうちに赴くことができます。目を凝らし、耳を澄ませ、足で確かめるべき「現場」は、はるか彼方の縁遠い場所ではありません。

開設から17年。これからもHOPSは自らが置かれた「場」の特性を常に意識し、最大限それを活かしながら、公共政策・公共サービスに携わる高度専門職業人の養成に努めて参ります。

1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

3. 「グローバル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域(ローカル)の相互作用をしっかりと認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローバル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

公共政策大学院(専門職大学院)の目指すもの

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度(平成15年度)に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院(正式名称:北海道大学大学院公共政策学教育部)は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念クフロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。修了者には「公共政策学修士(専門職)」の学位を授与します。

*本大学院は、大学基準協会2019(平成31)年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を主柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。



※科目は変更になる場合があります。

理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院には3つのコースが設けられており、入学時の知識・経験・希望する進路に応じて選ぶことができます。入学後はいずれのコースからも、自分自身の関心の広がりや深度に合わせて柔軟に履修できるカリキュラムとなっています。各コースには必修科目が2科目設定されており、公共経営コースは「技術政策学」・「統計分析」、国際政策コースは「法政策学」・「技術政策学」、技術政策コースは「経済政策論」・「法政策学」となっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実務的・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士(専門職)の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています(前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上)。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たすことが必要です。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間(4年以内)にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。



開講科目・直近年度の担当教員

	科目名	担当教員		科目名	担当教員		科目名	担当教員	
基本科目群	(1)前提科目		展開科目群	環境政策論	中山 元太郎	展開科目群	技術政策特論Ⅰ・Ⅱ	鈴木 一人	
	公共政策学	宮脇 淳		現代政治分析	空井 護			中山 元太郎	
	政治過程論	空井 護		比較政治学	馬場 香織		実践科目群	国際政策特別講義	池 炫周
	技術政策学	渡部 要一		比較政府間関係論	山崎 幹根			北海道開発政策論	山崎 幹根
		村上 裕一		地方自治法	人見 剛				小磯 修二
		土井 翔平		環境法Ⅰ	山下 竜一			比較防災政策論	高松 泰
	経済政策論	水島 淳恵		環境法Ⅱ	児矢野 マリ			レジリエント社会論	加藤 知愛
	法政策学	津田 智成		競争法政策	中川 晶比呂			産業組織論	今井 晋
	国際公共政策学	土井 翔平		国際協力論	大西 富士夫			計量経済学理論	高木 真吾
	統計分析	鈴川 晶夫		租税政策論	藤谷 武史			マクロ経済学理論と応用	五十嵐 洋介
	(2)根幹科目			現代労働法政策	長谷川 珠子	実践科目群			山本 直樹
	公共哲学	辻 康夫		福祉法政策学	加藤 智章			公共政策実務演習 (エクステーンシップ)Ⅰ・Ⅱ	武藤 俊雄
	政策評価論	武藤 俊雄		社会政策論	中國 和貴		官民連携実務演習 (エクステーンシップ)Ⅰ・Ⅱ	佐藤 立	
	現代社会と私法秩序	吉田 邦彦		現代社会保障論	中國 和貴			寺田 英司	
	行政法秩序論	米田 雅宏		ジェンダー政策論	古橋 綾		法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄	
	ミクロ経済学	久保田 肇		現代日本政治外交論	前田 亮介		社会調査法・政策討議演習	武藤、中尾	
	マクロ経済学	小山 光一		現代政治思想論Ⅰ	権左 武志			山本(直)、中國	
	環境経済学	野原 克仁		現代政治思想論Ⅱ	眞壁 仁		英語実務演習Ⅰ	森 悠一郎	
	国際経済学	須賀 宣仁		現代法思想	長谷川 晃		英語実務演習Ⅱ	池 炫周	
	環境技術政策論	牛島 健		NGO/NPO経営論	樽見 弘紀		中国語実務演習	岩谷 将	
展開科目群	都市技術政策論	岸 邦宏	情報過程論	吉岡 史幸	事例研究科目群		山本 直樹		
	社会資本政策論	岸 邦宏	イノベーション・マネジメント論	島 裕		公共経営事例研究	山崎 幹根		
	国際関係法	小林 友彦	廃棄物技術政策論	石井 一英			宇野 二郎		
	国際政治経済学	土井 翔平		児矢野 マリ			石井 吉春		
	グローバル・ガバナンス論	土井 翔平		齊藤 正彰		環境政策事例研究	中尾 文子		
	環境リスク管理論	松井 佳彦	開発経済学	樋渡 雅人		社会資本政策事例研究	岸 邦宏		
	自然災害論	渡部 要一	現代アジア政治外交論	古泉 達矢		福祉労働政策事例研究	中國 和貴		
	地域政策論	石井 吉春	現代アメリカ政治外交論	小浜 祥子		災害危機管理事例研究	渡部 要一		
	公共経済学	齋藤 雄太	現代ヨーロッパ政治外交論	中村 督			岩谷、池		
	労働経済学	安部 由起子	現代比較アジア法	徐 行		国際政治経済政策事例研究	遠藤 乾		
	金融経済学	早川 仁	日本経済論	石井 吉春	事例研究科目群		村上 裕一		
	都市経済学	齋藤 久光	公共経営特論Ⅰ	山本 直樹		文理融合政策事例研究	渡部 要一		
	国際金融論	代田 豊一郎	公共経営特論Ⅱ	中尾 文子		公共政策特別研究Ⅰ	専任教員		
	農業政策論	山本 康貴	公共経営特論Ⅲ	中尾 文子		公共政策特別研究Ⅱ A	専任教員		
	森林環境保全論	柿澤 宏昭	国際政策特論Ⅰ	池 炫周		公共政策特別研究Ⅱ B	専任教員		

※上記一覧には隔年開講の科目も含まれます。

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際の・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■ 近年の開講例

公共経営事例研究

海上保安行政	五十嵐 耕(海上保安庁高松海上保安部長)
ランドリーサービスからみた家事代行サービスの動向	永松 修平((株)OKULAB代表取締役)
芽室町議会改革の現状と課題	早苗 豊(芽室町議会議長)
石狩市における再エネ地産地消の取り組みについて	堂屋敷 誠(石狩市企画経済部企業連携推進課長)
日本映画を撮影現場の視点から	柳島 克己(東京藝術大学大学院名誉教授、撮影監督)
社会保険庁から日本年金機構へ：なぜ改革が必要とされたか	薄井 康紀(日本年金機構元副理事長)
日本銀行の機能と業務および最近の金融政策の動向	石井 正信(日本銀行札幌支店長)
ニセコのキセキその後	宇野沢 晋一郎(北海道新聞倶知安支局長)
新型コロナウイルスの影響と北海道経済	友定 聖二(日本政策投資銀行北海道支店長)
整備新幹線の整備	依田 淳一(国鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局長)
気象行政と防災	関田 康雄(気象庁長官)
渋谷の街づくり～最近20年の東急の渋谷開発事業～	三木 尚(東急渋谷開発事業部開発推進グループ統括部長)
ジェットスターの展開	片岡 優(ジェットスター・ジャパン代表取締役社長)

国際政治経済政策事例研究

ビジネスと人権	南 慎二(外務省在外公館課長)
ポストコロナの日韓関係：外交官の視点から	森 炳沫(駐札幌大韓民国総領事)
国際社会と人権	土井 香苗(ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京ディレクター)
中国情勢と日中関係	園田 庸(外務省中国モンゴル第二課長)
日中関係とバイデン外交	川島 真(東京大学教授)
外交における国際法の役割	谷内 一智(外務省経済紛争処理課長)
日本のインテリジェンス検証	竹内 明(TBS報道局長)
グローバル課題に関する日本外交	小野 啓一(外務省地球規模課題審議官)
海上保安の現況について	税所 百年(第一管区海上保安本部警備・救難部長)
日本外交について	安倍 晋三(衆議院議員、元内閣総理大臣)
若者の政治参加	橋本 元(国民民主党 衆議院議員)、島山 和也(日本共産党 前衆議院議員)、道下 大樹(立憲民主党 衆議院議員)、安江 のぶ(公明党 参議院議員)
激動の欧州と直面する日本外交	正木 靖(外務省欧州局長)
世界政治におけるドイツ	Hans Kundnani(英王立国際問題研究所上級研究員)
グローバルヘルスの現場からーサブサハラ・アフリカ諸国における保健システム強化支援の経験ー	池田 憲昭(コトジボワール保健省大臣官房顧問(JICA専門家))
『モンスーン』から見る韓国の今を問う	ビョン・ヘヨン(韓国女流作家)

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクステーンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

〈主な派遣先〉1期生～17期生

●国の行政機関

【人事院主催※】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省(計32名)
※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「**農が関公共政策大学院生インターンシップ**」を実施しています。

【各府省主催等】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局(計29名)

●北海道内地方自治体

【北海道】(計28名)
【市町村】札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町、東川町、東神楽町、羅臼町、安平町、本別町(計52名)

●北海道外地方自治体

【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会事務局)、大阪府、兵庫県、広島県、長野県(計17名)
【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、足利市、杉並区、豊島区、上野町(計19名)

●民間組織等

【民間企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メルリオン、日経BP、JR各社、野口観光、北海道電力、大阪ガス、ニトリ等(計36名)
【非営利法人等】札幌商工会議所、北海道総合研究調査会、環境エネルギー政策研究所、北海道NPOサポートセンター、(福)ゆうゆう、国連UNHCR協会、JICA等(計61名)

2021年度体験記

【17期生】

柴田 曜

SHIBATA Yoh

●派遣先:農林水産省農村振興局



人口減少の著しい日本でも、とりわけ過疎化の進んでいる農村部における集落機能の維持・強化に向けた人材育成に興味があり、農林水産省農村振興局農村計画課にて2週間のエクステーンシップを行いました。

実習先では、担当の方から政策に関するレクチャーを受けたり、資料作成や意見交換などを行ったりすることで、インプットとアウトプットの双方から知識を深めることができました。最終日には、学んだ内容から農村政策に関する提案報告を課内に行い、実務の視点からフィードバックをいただきました。本実習を通じ、地域により事情の異なる農村現場に対し、国家公務員という立場から包括的な政策を検討することの難しさを痛感しました。

このエクステーンシップの醍醐味は、通常のワークショップ型のインターンシップには無い現場での実務体験ができることです。ここで得られた視点は、その後の学習でも大変役立っています。

多様な観点や視点からアプローチし、 人のための政策を考える。

准教授 池 悠周 直美
CHI HI Naomi

University of British Columbia, Canada (B. A.)、北海道大学法学研究科(修士、博士)。
法学研究科助教、北海道大学スラブ研究センター特任助教等を経て2012年より現職。

21世紀の東アジアは、目まぐるしく変化しています。東アジア諸国は相互に、歴史認識、領土、そして安全保障上の問題を抱える一方、少子高齢化、若年層や高齢者の貧困、非正規雇用、男女の賃金格差、外国人労働者の受入、排外主義、ジェンダーの多様性など、共通に直面している課題も山積しています。

同時代的に生きている私たちは、こういった課題に真摯に向き合い、取り組んでいかなければなりません。

そのためには、自分の立場だけではなく、異なる立場の観点も考慮した「考える力」を習得してもらいたいと願います。

また、このような課題に取り組むためには、散在している多くの情報に一つずつ丁寧に事実確認やクロスフェレンスを加え、自らの主張を裏付ける確固たるエビデンスを提示することが重要です。

人間にも環境にも優しい社会を実現するための政策、一緒に考えてみませんか。



国際問題の原因と解決策を模索するために、 複雑な現実を紐解く視点を身につける。

准教授 土井 翔平
DOI Shohei

京都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。2020年より現職。
専門は国際安全保障や国際政治経済。授業では国際公共政策学などを担当。

冷戦が終結した頃、平和で協調的な国際社会が実現するだろうという期待がありました。しかし、21世紀初頭を振り返ると、非国家主体による暴力の拡散、武力による現状変更という伝統的脅威、金融危機やパンデミックなどをきっかけとしたグローバリズムへの疑問、ポピュリズムや排外主義の台頭などにより、国際協調への楽観的な見通しが退潮しつつあります。

国際協調は難しいと諦めるのは簡単です。し

かし、よりよい世界からは遠ざかるでしょう。人々や国家は協力すべきだと言うのも簡単です。しかし、机上の空論に陥るかもしれません。現実の難しさに目をそむけることなく、しかし過度に悲観することなく、国際問題に向き合うべきではないでしょうか。そのために、なぜ国家は対立するのか、あるいは協力するのかという問いに立ち向かい、理論や歴史、データを駆使して国際問題の解決の糸口を探していきたいと思います。



公共政策のポイントは、 理論と実際のギャップを埋めるプロセスにある。

教授 岸 邦宏
KISHI Kunihiro

北海道大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。
北海道大学大学院工学研究科助手、准教授を経て2021年より現職。専門は交通計画、都市計画。

私が担当する交通・都市政策に関する講義では、「計画論」、「制度論」、「運用論」の3つの視点から考えることを話します。

交通・都市の計画や課題解決策は、理論に基づいてあるべき方向(計画論)が出されます。しかし、実現するためには制度上の課題(制度論)、費用や人的資源の投入、技術革新など、実際に動かす場面での課題(運用論)を解決する必要があります。

実際には物事がうまく進まないことが多々あります。それは計画論そのものが否定されるのではなく、制度論や運用論を解決することで理論と実際の間にあるギャップを埋めていき、その結果として合意形成につなげていくことが求められるのです。このプロセスが公共政策において重要なポイントであり、法学、経済学、そして工学から構成されるHOPSだからこそ、体系的に修得することができると考えています。



身近な地域経済を起点に、 グローバル化について考える。

教授 齋藤 久光
SAITO Hisamitsu

オレゴン州立大学農学部博士課程修了、Ph.D.。2014年北海道大学大学院経済学研究院准教授、
2022年より現職。専門は都市経済学、地域経済学、国際貿易論、農業経済学。

経済のグローバル化が地域経済に与える影響について研究しています。

自分の住んでいる地域の経済は、私たちにとって最も身近な経済のひとつです。その経済的な豊かさの度合いは、基本的には国の経済状態に依存します。例えば隣接した2地域であっても、両者が国境で分断されていると、豊かな国の地域はより豊かに、貧しい国の地域はより貧しくなる傾向にあります。しかし、そ

の場合でも、国境を越えた地域間の経済交流が盛んに行われると、周辺地域の経済は活性化します。

日本の地域は、今、高齢化や過疎化といった様々な問題に直面しています。一方、近年、多くの地域で、グローバル化の影響を感じられるようになってきました。

皆さんも身近なところからグローバル化について考えてみませんか。

個人の行動変容を社会の変革へ— SDGsを視野に重層的ガバナンスのあり方を探る。

教授 中尾 文子
NAKAO Fumiko

東京大学卒、加ゲルフ大学大学院修了。環境省にて生物多様性に関する国内外の施策立案に携わった他、
国連大学、地球環境ファシリティ(GEF)における国際協力を経て、2021年夏から現職。

気候危機、海洋プラスチックなど環境劣化による私たちの暮らしへの影響が顕著になってきています。温室効果ガスである二酸化炭素も、プラスチックも、排出源は特定の事業者にとどまらず、私たちの日々の生活からも多く排出されていることから、事業者への規制に加えて個人の行動変容が求められています。また、脱炭素のための再生可能エネルギー導入促進が、発電施設設置による土砂災害や

森林の伐開などの生活環境及び自然環境へのリスクを高めるような政策目標間のトレードオフが問題となっています。これに対してはSDGsを念頭にさまざまな課題解決を同時達成することを目指すガバナンスが必要です。

個人の行動変容を社会の変革につなげる方法、重層的な政策目標を高次なレベルで同時達成するようなガバナンスのあり方を一緒に考えませんか。



課題解決のための先進的な実践は、 産官民の身近な主体から生まれている。

教授 山崎 幹根
YAMAZAKI Mikine

北海道大学大学院単位取得退学。博士(法学)。2001年北海道大学大学院法学研究科助教、
07年公共政策大学院教授。専門は地方自治論。近著に「地方創生を超えて—これからの地域政策」(共著)。

北海道は、他の地域と同様、少子高齢化や地域経済の停滞に直面しています。近年は、貿易の自由化やグローバル化の影響が押し寄せてきています。一方、地方自治体の選挙では、低投票率や無投票当選の増加などの傾向が見られます。

こうした諸問題を多角的に考えるには、課題に取り組んでいる地域を対象としたフィールドワーク、国による政策の検証、諸外国との

比較研究など、様々なアプローチがあります。興味深いことに、これらの探求を通じて、課題解決のための公共政策を先進的に実践している主体が実は、北海道内の、あるいは全国各地の地方自治体、民間企業、住民団体であることが見えてきます。

地域の可能性と課題を、国際的、学際的な視野から掘り下げて、あるべき公共政策とは何かを考えてゆきましょう。



政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために—— 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

法学部出身

「海外」と「地域」の架け橋となり、
両者の発展に貢献していきたいです。

【17期生】斎藤 優菜 | SAITOH Yuna
●北海道大学法学部卒

学部時代に学外の国際交流事業で東南アジアの若者たちと交流した経験が契機となり、日本で暮らす外国人労働者に対する政府や自治体の対応に課題意識を持ちました。

HOPSでは、文理の枠を越えた幅広い授業プログラムが組まれており、私も「英語実務演習」で移民の心情に迫ったり、「エクスターンシップ」で留学生の受入れに積極的な東川町で多文化共生政策実施の現場に赴いたり、自分の問題関心に沿った学修を重ねてきています。また、「政策討議演習」では、余市町におけるワイン産業を活用した地域活性化というテーマの下、何度も現地を訪問して、自治体や

町の事業者から生の声を聞き取りながら町が抱える根本課題を抽出、これまで漠然としか想像できなかった「政策立案」を具体的にイメージできるようになりました。

同期の仲間たちとは、コロナ下も共に授業の課題に取り組み、就活の悩み等も共有してきました。様々なバックグラウンドを持つ学生が日々切磋琢磨しあうなかで、これまで敬遠しがちだった理系分野についても興味を持ち、「主体的に学びに行く姿勢」が身についたと感じています。

今は、途上国の人のために働きたいという思いを一層強くするとともに、地方部の魅力を全国・海外に届けていきたいと考えています。



外国人留学生

垣根のないコミュニケーションの積み重ねが
成長の源と実感しています。

【17期生】徐 澤陽 | XU Zeyang
●華東交通大学理学院

学部で国際貿易と経済を学んだ後、北大法学研究科の研究生を経て、入学しました。

グローバル・ガバナンスゼミでは、一生忘れられないくらいのハードワークに取り組みました。国際関係論、移民、感染症、グローバルバリューチェーンなど、各週のテーマに沿った文献を何冊も読んで、関連分野の知識補填に努め、授業での討議に参加—学術的なセンスとともに時間管理能力が鍛えられ、心身ともにタフであることの大切さを実感しました。

その一方、先生方との距離が近くて、同期とも卒業された先輩とも繋がり厚

いHOPSは、大変居心地の良い場所でもあります。院生協議会での活動を通じて、私は「自分自身の成長」だけに注力するよりも、人とコミュニケーションをとり、何か「皆のために」をやるという、人間性の部分が磨かれたように感じています。日本人、留学生、社会人の隔てなく、皆が楽しく勉強できそれぞれの理想に向けて成長できる環境を作りたい、という心境の変化は、自分の一生の宝物になるでしょう。

卒業後は、世界を支える基盤製品に必要なところに届けるようなグローバルな仕事に就きたいと考えています。複眼的な視野を持つグローバルな人材として、社会のために役立っていきたいです。



工学部出身

様々な視角、異なる価値観に出会い、
政策実現のプロセスを学んでいます。

【17期生】北岡 郁理 | KITAOKA Fumimasa
●室蘭工業大学工学部卒

学部時代は、主専攻の土木工学の視点から国土政策や環境政策について考えていました。例えば、豪雨災害の激甚化・頻発化や地震・津波による被害がこれだけ問題となっている中で、世間が楽観的な考えから脱却できないのは何故なのか。しかし、HOPSで社会科学の見地に触れる中で、人間は必ずしも合理的な判断によって行動するわけではなく、各々の価値観や置かれている状況によって判断基準が変化しうること学びました。

特に強い影響を受けたのは「公共経営特論Ⅲ」という講義です。環境省から出向されている中尾教授と電力事業に携わる実務家とのもと、電力エネルギーの基礎や

電力供給の現状と課題について学んだ上で、公共経営の観点から政策提言を行ないました。新聞やニュースの情報が常日頃から触れて情報を収集し、講義やグループワークに主体的に参加して理解を深めるよう努めました。

コロナによる制限が緩和され、自習室での交流も活発にできるようになりました。文献を調べたい時には大学の図書館にすぐアクセスでき、天気が良ければ中央ローンの芝生で気分転換もできる好環境を思う存分活用しています。将来は、HOPSで学んだことを活かしながら、環境の変化に対して柔軟に対応できるような社会の構築に、貢献できたいと思います。



社会人学生

自分の携わってきた仕事の意味を
体系的にとらえ直す、大きなチャンスです。

【17期生】三角 幸子 | Misumi Sachiko
●横浜国立大学経済学部卒・独立行政法人職員

学卒後の就職先の業務では、開発途上国の公共政策に深く関わっていましたが、大変やりがいのある仕事でしたが、一度“走りながら”ではなく、“立ち止まって”考える機会を持ってみたいと考え、公共経営コースのあるHOPSへの進学を志しました。

芽室町の議会改革についてグループワークを行った「政策討議演習」は、HOPSならではの授業だったと思います。私は仕事上、地方自治体の協力を得ることが多かったにもかかわらず、これまで日本の地方議会についての知識がほとんどありませんでした。「公共哲学」の授業で民主主義について学び、「比較

政府間関係論」で日本の地方自治について学びつつ演習に参加することで、現場の課題を広い視点から捉えることができました。現地の方々との交流や学生同士の議論を通じて新たな発見を得る場面も多く、楽しかったです。

これまでの学びを通じて、自分が在職中に直面した課題の背景や、下した判断が何き起こしたかもしれない影響を理解し、進学した目的はおぼろげながらも果たされつつあります。多様な経歴と年齢の学生を積極的に受け入れ、誰もがのびのびと学修できる環境を育てて来たことはHOPSの貴重な組織文化であり、その一員となった自分も大切にしていきたいと思っています。



世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国と地域、約250の大学等と学生交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校(RCCZ)、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、アイルランド国立大学ダブリン校等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記



2019年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
◎パリ政治学院
(Sciences Po)

蔡 一諾【15期生】

EUと欧州について勉強を深めたいと思い、このプログラムに応募しました。東京の諸大学からきた学生と一緒にEUの歴史や法律、単一通貨、環境政策等の講義を受け、意見交換を行いました。毎日サンジェルマン通りを歩いて通学し、フランスの街並みも満喫しました。コロナウイルスの影響でブリュッセルツアーは中止、プログラムも短縮となりましたが、国・都市の封鎖や乗り継ぎ不可などの政策により、緊急時における政府間協力やガバナンスの重要性を認識し、とても貴重な経験になりました。



2018年度
コミュニティ・
ディベロップメント・プログラム
◎北マケドニア共和国

下岡 大泰【15期生】

今回のプログラムに参加して、実際に国家が抱える問題、内情を理解するためには、現地に赴き、人々との交流を通じて、生活環境を共にすることが必要不可欠だと、改めて感じました。現在進行形で問題に取り組んでいる国連やNGOなどの機関や企業を訪れることで、日本では得られない問題視点を持つことができます。マケドニアは興味深くとても良い国です。人々は、純朴さと温かみを持っており、途上国と先進国という立場を超えて、日本も学ぶべき所があると思いました。



2019年度
シャムロック・プログラム
◎アイルランド国立大学
ダブリン校

櫻井 貴文【16期生】

英語運用能力やアカデミックスキルの向上を目指し、参加を志しました。日本とは異なる生活環境で一定期間過ごし、世界各地から集まる学生からも刺激を受けてその後の学びの原動力とするこも大きな動機でした。授業では活きた英語に触れつつ、レポート執筆やプレゼンテーションなどの技法をアクティブに習得することができました。加えて滞在中、英国のEU離脱に合わせて北アイルランドを訪問し歴史的瞬間に現地でも立ち会ったほか、新型コロナウイルスの感染拡大をヨーロッパで迎え帰国は混乱の最中に、時代の転換点を異国の地で目の当たりにし、冷静さとタフさを求められる場面でも考え行動した経験は、その後の選択にも大いに影響を与えました。



2019年度ナルワン・プログラム
◎台湾／台北市ほか

平野 弘一【15期生】

私は「市民社会論」を研究テーマにしており、台湾という市民社会において「社会的包摂」がどのように展開されているのかを把握し、日本との比較考察の中で参考になる知見を得るためにこのプログラムに参加しました。現地では、台湾総統府、政党、NPO、大学等を訪れ、行政TOP、党幹部、ソーシャル・アントレプレナー、学生といった多様な人々と面談・討議することができ大きな収穫を得ることができました。今後は本プログラムで得た知見を自身の研究に活かしていきたいと思っています。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

5つの自習室には、各々の学生の専用デスクと書棚スペースが配置されています。デスクには各自のPCを接続して、インターネットやプリンターを利用することが可能です。また、ミーティングルームは、授業関連のグループワークや日常の談話の場として活用されています。棟の玄関にはスロープを設け、自習室・ミーティングルームの出入りから段差をなくすなど、バリアフリー化についても配慮しています。



IT環境

自習室には無線／有線LANが整備されており、北海道大学の教育情報システム「ELMS」を通じ、電子メール、カレンダー・ファイル共有、授業支援システム(Moodle)等を利用することができます。また、ミーティングルームに配置した2台のPC(ネットワーク接続済)・印刷機を授業準備等に使用できるほか、対面型授業・配信型授業混在期も安定した受講が継続できるよう、自習室外にもオンライン授業視聴スペースを設けています。

図書館

北海道大学附属図書館は、約380万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館で、豊富な学術情報データベースや電子ジャーナルにも簡単にアクセスできるよう整備されています。自習室のある文系共用棟は、図書館本館と渡り廊下で結ばれており、新聞・雑誌等の資料や語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。



経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等の他に、大学院独自の給付型奨学金を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(1名) 1人36万円を支給
3	HOPS奨学金	在学生(2名) 1人25万円を支給
4	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり35万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
5	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	北マケドニア共和国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり20万円を上限に支給(渡航費・滞在費の補助として)
6	シャムロック・プログラム奨学金	アイルランド国立大学ダブリン校におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり50万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
7	ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり5万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
8	セナ・プログラム奨学金	韓国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり5万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
9	女性リーダー育成支援プログラム	海外で聞き取り調査、フィールドワーク、資料収集等を実施する女子学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(調査費用の補助として) ※上限額は派遣地域により異なる
10	海外チャレンジプログラム	学内外の団体が主催する海外の教育機関への留学およびインターンシップに参加する学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(参加費用の補助として) ※上限額は派遣地域により異なる

※奨学金支給額は在学中に改定される場合があります。

※留学関係のプログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

(2022年6月1日現在)

修了後の進路

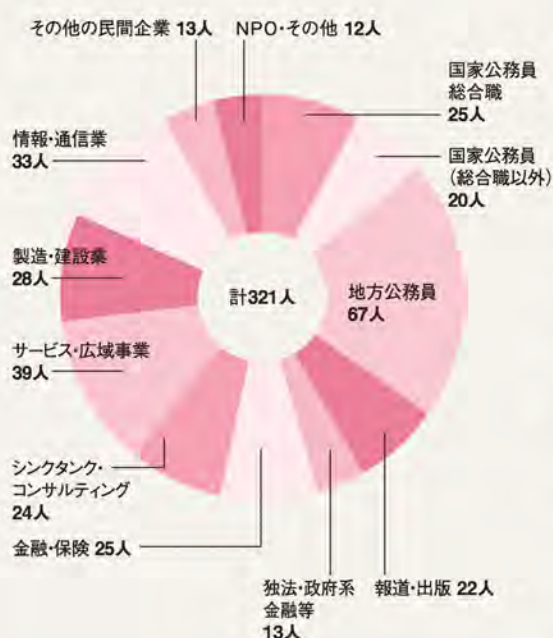
Employment after Graduation

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。

修了生就職先(1期生～16期生)

(業種内訳)



(主な就職先)

- 【国家公務員】総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、内閣府、内閣官房、特許庁、参議院事務局、外務省専門職、財務省税関、防衛省北海道防衛局、北海道労働局
- 【地方公務員】北海道庁、東京都庁、大阪府、青森県庁、石川県庁、岩手県庁、千葉県庁、兵庫県庁、三重県庁、岡山県庁、札幌市役所、小樽市役所、旭川市役所、苫小牧市役所、横浜市役所、川崎市役所、武蔵野市役所、伊勢崎市役所、名古屋市役所、京都市役所、広島市役所
- 【報道・出版】朝日新聞社、共同通信社、北海道新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社、日本放送協会、北海道文化放送、北海道放送、毎日放送、日本医事新報社、日本テレビビデオ、KADOKAWA
- 【独法・政府系金融等】日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、日本年金機構、日本郵政公社、農林中央金庫、産業技術総合研究所、都市再生機構
- 【金融・保険】三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行、新生銀行、シティバンク、北陸銀行、日興コーディアル証券、野村証券、旭川信用金庫、かんぽ生命保険
- 【シンクタンク等】アクセンチュア、アビームコンサルティング、日本能率協会コンサルティング、野村総合研究所、富士通総研、みずほ情報総研
- 【サービス・広域事業】北海道ガス、北海道電力、東京ガス、中部電力、東日本旅客鉄道、東日本高速道路、日本郵便、日本たばこ産業、双日、ヤマト運輸、全国農業共同組合連合会、アマゾンジャパン
- 【製造・建設業】栗田工業、ダイキン工業、武田薬品工業、東芝、日本製鋼所、日本電産、日立メディコ、富士ゼロックス、ブリヂストン、新日鉄エンジニアリング、JFEエンジニアリング、住友林業、大成建設、クボタ
- 【情報・通信業】NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、ソフトブレン、日本電管、日本アイ・ビー・エム、博報堂DYメディアパートナーズ
- 【その他】国連UNHCR協会、日本政府観光局、リクルート、ホクレン

キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、年間を通じて、民間企業志望者向け、留学生向け、公務員志望者向け等、様々なガイダンス・セミナーを実施しているほか、各種資料の閲覧・貸出や模擬面接、相談対応などを通じて、学生のキャリアデザインのサポートを行っています。

また近年は「企業研究セミナー」として、本学学生の採用に積極的な企業・団体と学生をオンラインで結ぶ合同説明会を開催し、全国の企業・業界を広く研究する機会を提供しています。

特に、公務員志望者向けのイベントでは、本大学院が開催協力にあたり、緊密な連携の下で支援を受けることが可能です。

北公会／HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職(いわゆるキャリア官僚)を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実戦的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



最前線で活躍する修了生たち



私は北大水産学部を卒業後、12期生としてHOPSに入学、技術政策コースでの学修を経て、平成29年4月に北海道の宗谷総合振興局水産課へ入庁しました。現在は十勝総合振興局水産課に配属されて、北海道の水産業の発展、ひいては浜の漁業者のために、日々業務に邁進しています。

学部時代から公務員を志してはいましたが、文理融合を掲げるHOPSでの学びの数々が、志望動機をより強いものとしてくれたと実感しています。リサーチペーパー執筆を通じて、クロマグロ資源管理が及ぼす日本の漁業における問題に取り組んだことも、大きな経験となりました。

令和2年12月に、70年ぶりに漁業法が改正され、北海道の浜においても、大きな節目を迎えたところです。法律と浜の実務との間には、地域ごとに多くの課題がありますが、そんな「待ったなし」の課題に携われることも、北海道庁職員の醍醐味だと感じています。



私は研究生の時期を含め、2年半HOPSに在籍して、公共経営を中心に学んでいました。HOPS修了後は、アクセンチュア株式会社に入社し、今はITコンサルタントとしてエネルギー関係の取引先でシステムメンテナンスをメインとした仕事をしています。

まだ入社1年目ではありますが、新しい案件に携わったり直接顧客と商談したりする機会も少しずつ出てきて、システム改修の必要が生じた時には、設計書の修正や顧客へのプレゼンテーション等を担当するようになりました。その際には、HOPSのゼミで発表したときの経験を思い出しなが、いかに論理的にわかりやすく伝えられるか、常に心がけて努力しています。

今後も仕事の中で引き続きHOPSで鍛えていた能力や経験を活かしてチャレンジしていこうと思っています。



入社後に名寄支局へ赴任し、現在は旭川支社の報道部で東川町や東神楽町などを担当しています。

記者の役目は地域に根差して話題を探し、行政や議会はもちろん小さなイベントから経済の動向までさまざまな出来事取材し、記事として多くの人に事実を分かりやすく伝えることです。地域で起きることに「分野」の垣根はなく、さまざまな人や組織が関わっています。また今の地域はヒトやモノのグローバルサプライチェーンに組み込まれ、世界情勢と無関係ではありません。情報の「るつぼ」ともいえる地域社会で得られた情報を見極め、どのように伝えるのか。それを考えるときにこそ、HOPSで地域振興や国際政治などさまざまな授業で得ることのできた、事象を捉える「視点」が生きてくるのです。HOPSで学び、育んできた自分なりの視点を大切に、社会に貢献できる情報を伝えていければと考えています。



HOPSを修了後、国土交通省水管理・国土保全局にて、法令改正や規制改革に関する業務に従事しています。尊敬できる上司の下、特定都市河川浸水被害対策法等の改正や税制改正に係る総務省との調整、押印手続等の見直しを始めとする規制改革の推進、質問主意書の答弁作成等に携わりました。

政策立案は難解な作業です。社会にとっての最適解を探りつつ、正統な手続きを踏んで適切なタイミングで実現しなければなりません。その過程において、文理融合・グローバルの最前線であるHOPSから学んだ理論と実践は、自分を導くための羅針盤となっています。

混迷を極める現代社会において、課題を発見・解決する力は最も重要なスキルの一つです。同じ志を持つ仲間達との出会いを楽しみにしています。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

講演会・公開イベント

2021年度開催例

宮脇淳先生最終講義「行財政へのアプローチ」

2022年2月19日(土) ※オンライン開催

◎講師／宮脇 淳(北大公共政策大学院教授)



公共政策学講演会・HOPSセミナー

2021年度開催例

どうする？ どうなる？ 北海道のローカル線

2021年 7月15日(木) ※オンライン開催

◎講師／高松 淳也(名城大学法学部教授)

小林 大祐(東洋学園大学人間科学部准教授)

岸 邦宏(北大公共政策大学院教授)

村上 裕一(北大公共政策大学院准教授)

自動車損害賠償保障制度

自動車事故対策と民法・公共政策の交錯

2021年 7月20日(火) ※オンライン開催

◎講師／長谷 知治(国土交通省自動車局参事官)

日本の国際協力の最前線

2021年 7月29日(木) ※オンライン開催

◎報告者／近藤 信孝(JICA市民参加協力課課長)

林 悦子(JICAマレーシア事務所所員)

脱炭素社会を目指す国の取組と北海道のエネルギー供給

2021年 8月4日(水) ※オンライン併用

◎講師／和田 篤也(環境省 総合環境政策統括官)

◎対談／大槻 博(北海道ガス株式会社 代表取締役社長)

◎司会／中山 元太郎(北大公共政策大学院教授)



刑事司法政策における再犯防止の新たな取組 —矯正施設における立ち直り支援を中心に—

2021年12月9日(木) ※オンライン併用

◎講師／中島 学(法務省 札幌矯正管区長)

「しくじり」との付き合い方:サステナブルに働くために

2021年12月16日(木) ※オンライン併用

◎講師／佐々木 智仁(北海道総合政策部計画推進課主査)

北海道のまちづくりと地域振興:真狩村を事例に

2021年 12月23日(木) ※オンライン併用

◎講師／大町 徹(真狩村 村議会議員)

札幌市における新型コロナウイルス感染症への対応について

2022年 3月18日(金) ※オンライン併用

◎講師／町田 隆敏(札幌市副市長)



東アジア研究プロジェクト

2021年度開催例

韓日未来フォーラム

「韓日における少子高齢化・労働・貧困・福祉の今に迫る: 協力し合える社会へ」

2021年10月30日(土)

◎パネリスト／李 修京(東京学芸大学教育学部人文社会科学教授)

権 五定(龍谷大学名誉教授、BOA理事長)

藤田 孝典(NPO法人ほっとプラス理事)

岩橋 誠(NPO法人POSSE)

◎コメンテーター／池 直美(北大公共政策大学院准教授)

今野 晴貴(NPO法人POSSE代表)

◎主催／駐札幌大韓民国総領事館

◎後援／北海道大学公共政策大学院

年報 公共政策学

2007年の創刊以来、16号を刊行している『年報 公共政策学』は、北海道大学公共政策大学院における教育・研究並びに実践の成果を広く社会に公表することを目的とした学術論文誌です。掲載内容は、大学院WEBサイト(「HOPSからの発信」)よりご覧いただけます。



地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議員会、北海道町村議会議員会、北海道市長会、北海道町村会の後援および北海道の協力を得て、地方議会の活性化と地方行政の充実を目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の専任教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。

※参加要領は、例年5月下旬頃、本大学院WEBサイトに公開します。



自治体・企業との連携

自治体

網走市、喜茂別町、芽室町・芽室町議会、斜里町議会、小清水町・小清水町議会、津別町、余市町と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

企業

北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

イノベーション・マネジメント講座

大学院共通授業科目として開講しているイノベーション・マネジメント論では、学外の社会人受講者との共創で、新しいビジネス開発手法を体系的に学びます。授業は各回、講義、個人演習、グループワークを繰り返す実習形式で構成され、班ごとに具体的なビジネスコンセプトを取りまとめることを目標としています。2021年度は「共創型コミュニティを基盤とする新規ビジネス」をケーステーマに取り組みました。

エネルギー政策特別講座(公共経営特論Ⅲ)

2050年カーボンニュートラル達成への関心が高まる中、北海道では、エネルギーの安定供給、再生可能エネルギー導入と自然環境保全の両立等、地域の特性を踏まえた議論が喫緊の課題です。本講座では、北海道電力株式会社の協力を得て、国内外のエネルギー事情、原子力発電の必要性和課題、エネルギー事業経営のあり方等を学びつつ、施設見学・グループワークを取り入れて、実践的な政策提言に取り組んでいます。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生も事業に参画する機会を設け、具体的な政策現場の調査・見学や、提言を実体験する場として活用しています。

近年のフィールドワーク例

- ◎芽室町「町民が理解しやすい議会活動に対する評価方法とは」
- ◎余市町「ワイン産業を活用した持続可能な産業振興策」
- ◎石狩市「スポーツによるまちづくり」に関する調査・提案
- ◎夕張市 コミュニティ再生方策の検討と政策提言
- ◎白老町 ウポボイ(民族共生象徴空間)スタディツアー
- ◎小樽市 石狩湾新港発電所・LNG基地見学



HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体です。現地でのフィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動が評価を得て、「平成28年北大えるむ賞」を受賞。学部生にもメンバーを拡大して、活発な活動を継続しています。



多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年と異なる実施となっています。また、今後の状況の変化により、下記の記載と異なる内容での試験実施、もしくは延期あるいは中止する可能性もありますので、受験を希望する方は、本大学院のWEBサイトで最新の情報を確認くださるようお願いいたします。
<https://www.hops.hokudai.ac.jp/> ※受験・入学状況のデータや過去3年分の筆記試験問題もご覧いただけます。

2023(令和5)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分	選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)	出願期間	選抜試験	合格発表
A 一般選考 (秋季・春季)	1)書類選考:出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、学習計画書等)に基づき、口述試験の受験者を決定。 2)口述試験:「口述試験区分」(④法律 ⑧行政 ⑨政治 ⑩国際関係 ⑪経済 ⑫工学I ⑬工学II)から選択した1区分についての専門科目試験(基礎的な知識と分析力等を問う)を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。(11月上旬を予定)	●秋季 申請期間: 7/11(月)～12(火) ●春季 申請期間: 11月下旬	●秋季 願書受理期間: 8/1(月)～3(水) ●春季 願書受理期間: 12月中旬	●秋季 口述試験: 9/10(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/30(金) ●春季 2月上旬
B 基準特別選考	本大学院の設定する基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験	申請期間: 7/11(月)～12(火)	願書受理期間: 8/1(月)～3(水)	9/9(金)	9/30(金)
C 社会人特別選考 (秋季・春季)	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要 ※春季試験の選考方法は別途公表する。(11月上旬を予定)	●秋季 申請期間: 7/11(月)～12(火) ●春季 申請期間: 11月下旬	●秋季 願書受理期間: 8/1(月)～3(水) ●春季 願書受理期間: 12月中旬	●秋季 9/10(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/30(金) ●春季 2月上旬
D 外国人留学生特別選考 (秋季・春季)	1)書類選考:出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、学習計画書等)に基づき、口述試験の受験者を決定。 2)口述試験:「専門科目」から選択した1科目についての専門科目試験(基礎的な知識と分析力等を問う)を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。(11月上旬を予定)	●秋季 申請期間: 7/11(月)～12(火) ●春季 申請期間: 11月下旬	●秋季 願書受理期間: 8/1(月)～3(水) ●春季 願書受理期間: 12月中旬	●秋季 口述試験: 9/10(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/30(金) ●春季 2月上旬

入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。
そのため、入学試験においては、以下を重視した選抜を行っています。
◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
◎継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力

募集人員:30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、一般選考、外国人留学生特別選考の専門科目は、自由に選択することが可能です。

受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志望理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。
※大学卒業生・卒業見込者は必要ありません。

基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象にしています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

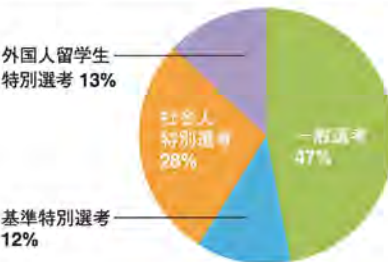
大学院説明会、入試・修学相談会

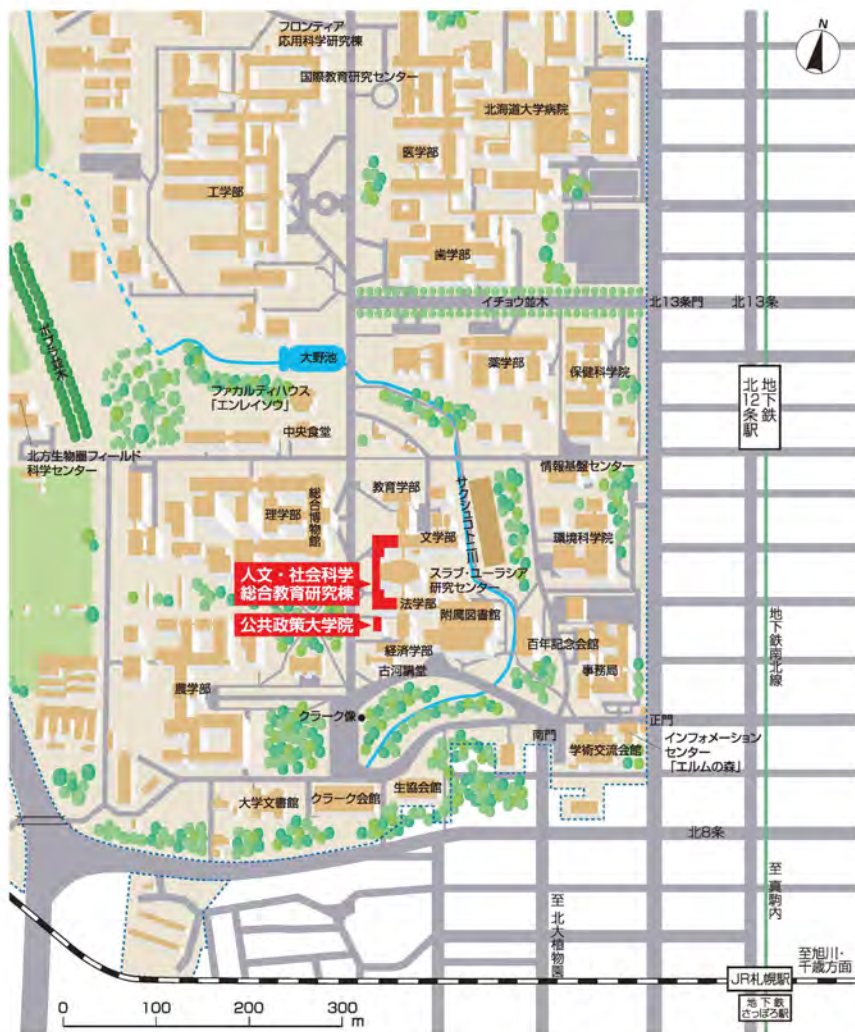
例年、夏・冬に行う大学院説明会、入試・修学相談会では、本大学院の専任教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

学費等

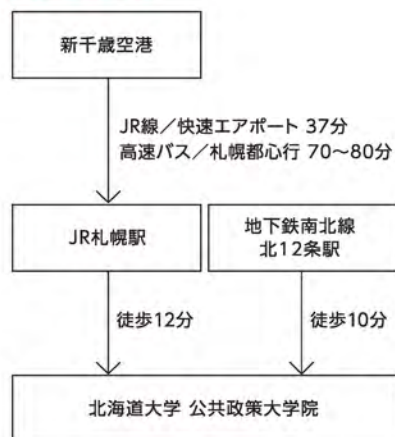
〈2022年度〉◎入学科 282,000円
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

入学者内訳(1期生～17期生 総数568名)





アクセス



HOPS

北海道大学 公共政策大学院

Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当

(公共政策大学院担当)

TEL (011)706-3120,3121

E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>

